デイリー・マーケット・レポート

東京市場デイリー・レビュー／2026 年 11 月 13 日(金)　発行：ていネコの投資ノート

※国内株式は 11 月 13 日大引け時点(東証プライムの売買代金・売買高は概算値)、為替は同日 15 時時点、米国市場は 12 日(現地)終値の数値です。

1．本日のサマリー

- 日経平均は+322.99 円の 61,142.35 円と反発した。前日にエヌビディアの CEO 進退を巡る報道で売られた AI・半導体株に買い戻しが入り、前場には上げ幅が一時 1,000 円超に達したが、後場は利益確定売りに押されて伸び悩んだ。TOPIX は+4.24 ポイントの 3,941.57 と小幅に続伸した。
- 上昇寄与の上位はファーストリテ(+156.15 円)とアドバンテスト(+134.84 円)で、ソフトバンク G(-154.53 円)が最大の押し下げ要因となった。東証プライムでは値上がり 877 銘柄が値下がり 619 銘柄を上回り、上昇は 19 業種だった。
- 業種別ではサービス業(+2.94%)や小売業(+2.05%)など内需系が上位に並んだ一方、非鉄金属(-2.99%)、機械(-1.87%)、精密機器(-1.60%)は下位だった。半導体製造装置株と内需株の上昇が並び、物色は一方向に偏らなかった。
- 新発 10 年債利回りは 2.855%と前日から+0.065%ポイント上昇した(共同通信の終値ベース)。米長期金利の 5%台乗せと 12 月の米追加利上げ観測の国内金利への波及が報じられている。ドル円は 15 時時点で 159.96 円と 160 円をうかがう水準にある。

2．主要指標

指標	水準	前日比	備考
日経平均	61,142.35	+322.99	反発(+0.53%)。高値 61,902.50／安値 61,082.23
TOPIX	3,941.57	+4.24	続伸(+0.11%)
プライム売買代金	8 兆 4,082 億円	-6,785 億円	概算。売買高は 25 億 4,092 万株
値上がり／値下がり	877／619		変わらず 55。上昇は 33 業種中 19 業種
長期国債先物 12 月限	126.33 円	-0.50 円	寄付 126.17 円
新発 2 年債利回り	1.870%	+0.029%ポイント	フィスコ集計の 15 時台の値
新発 10 年債利回り	2.855%	+0.065%ポイント	13 日終値(共同通信)
新発 20 年債利回り	3.726%	+0.086%ポイント	フィスコ集計の 15 時台の値
ドル円	159.96 円		13 日 15 時。15 時までのレンジ 159.79～160.03 円
ユーロ円	176.90 円		13 日 15 時。15 時までのレンジ 176.60～176.94 円
NY ダウ	52,297.09	-189.40	12 日終値(ドル)
ナスダック総合	25,366.09	-100.10	12 日終値
S&P500	7,592.40	-26.98	12 日終値
WTI 原油 12 月限	88.74	+2.21	12 日終値(ドル/バレル)。フーシ派の攻撃報道で上昇
韓国 KOSPI	5,290.53	-52.20	13 日終値(-0.98%)

3．株式市場

寄り付き：前日の米国株安でも買い戻しが先行

前日の米国市場では、エヌビディアがジェンスン・フアン CEO の辞任を発表し、同社株は一時 14%安まで売られた(終値は約 4%安)。ハイテク株を中心に売りが広がり、ナスダック総合は-100.10 ポイントと下げた。それでも東京市場では、エヌビディアを巡る懸念は前日(12 日)の日本株安で一部織り込み済みとの見方が市況記事で示され、寄り付きから買いが先行した。エヌビディア株が時間外取引で上昇に転じたことも支えとなり、日経平均は 61,223.41 円で寄り付いた後に上げ幅を広げ、前場には 61,902.50 円まで上昇して上げ幅は一時 1,000 円超に達した。東京エレクトロンやディスコ、アドバンテストなど半導体製造装置株が上昇をけん引し、任天堂や SMC にも買いが入った。

後場：韓国株安と週末前の利益確定で伸び悩み

後場は、韓国 KOSPI の軟化や半導体関連の利益確定売りに加え、米国の 10 月分生産者物価指数の発表を控えた様子見も重なり、上げ幅を縮めた。市況記事では高値圏での戻り売りが指摘され、引けにかけては安値 61,082.23 円まで水準を切り下げる場面もあった。日経 225 オプションや日経 225mini などの 11 月限の SQ 算出日に当たり、週末を前にポジションを調整する動きが上値を抑えたとの見方も出ていた。日中の高値と安値の差は 800 円を超え(筆者算出)、前場の上昇分の多くを後場に吐き出した。

物色の特徴：内需株が上位、AI 関連の裾野は売られる

業種別では、上位にサービス業、小売業、倉庫・運輸関連業(+1.84%)、陸運業、パルプ・紙と、内需色の強い業種が並んだ。一方、これまで AI 関連として物色されてきた電線のフジクラや古河電気工業、電子部品のイビデンや太陽誘電、メモリーのキオクシア HD などには売りが続き、非鉄金属と機械が下落率の上位となった。日経平均への寄与度が大きい半導体製造装置株が買い戻された一方で、AI インフラ関連の裾野の銘柄には売りが続き、同じ AI・半導体関連の中でも明暗が分かれた。

個別の動き

指数寄与度では、ファーストリテとアドバンテストに続き、リクルート HD(+85.46 円)、東京エレクトロン(+79.39 円)が日経平均を押し上げた。一方、ソフトバンク G のほか、テルモ(-42.61 円)、イビデン(-34.65 円)、フジクラ、キオクシア HD が押し下げ役となった。材料株では、経営陣による買収(MBO)について取締役会に付議する予定と開示したワタミがストップ高比例配分となり、量産機の受注を開示したVテクも買われた。一方、今期の最終損益見通しを下方修正したチェンジHDは値下がり率の上位に入った。決算を受けてアシックスとメルカリが大きく下げた一方、三越伊勢丹は上昇した。

4．本日の主題：上昇寄与の上位はファストリとアドバンテスト

日経平均の上昇率が+0.53%だったのに対し、TOPIX は+0.11%にとどまった。上昇寄与の上位 2 銘柄（ファーストリテとアドバンテスト）の合計は 290.99 円で、日経平均の上げ幅 322.99 円の約 9 割に相当する。ただし値上がり銘柄全体の寄与は 775.60 円あり、2 銘柄はその 4 割弱にすぎない。残りの値上がり銘柄の寄与 484.61 円と、ソフトバンク G を含む値下がり銘柄の寄与-452.61 円がほぼ打ち消し合った結果、上げ幅の大半が 2 銘柄の寄与と重なったという構図である（いずれもフィスコの寄与度集計をもとに筆者算出）。寄与度から売買の動機は分からないが、指数の上げ幅が値がさの一部銘柄の値動きに大きく左右された点は確認できる。

前日の 12 日はちょうど逆の形だった。日経平均は-429.23 円と 4 日ぶりに反落したが、TOPIX は+7.94 ポイントの上昇で、33 業種中 27 業種が上げていた。エヌビディアの CEO 進退を巡る報道を受けて値がさの半導体関連株が売られ、日経平均だけが押し下げられた格好である。2 日間をならすと、日経平均は半導体関連とソフトバンク G の動き次第で大きく振れ、TOPIX は内需株などに支えられて上昇を続けている。

この乖離は当面続く可能性がある。来週はエヌビディアの決算発表が予定されており、新体制下での需要見通しや経営の継続性への評価次第で、関連株の値動きが荒くなりうる。

5．債券・金利

国内債券は売られた。長期国債先物 12 月限は 126.17 円で寄り付き、126.33 円で引けた（前日比-0.50 円）。共同通信によると、新発 10 年債の終値利回りは 2.855%と前日比+0.065%ポイント上昇した。フィスコの 15 時台の集計では、2 年債 1.870%（+0.029%ポイント）、5 年債 2.229%（+0.057%ポイント）、20 年債 3.726%（+0.086%ポイント）と各年限で上昇し、20 年債の上昇幅が最も大きかった。共同通信は、利上げ観測を受けた米長期金利の上昇が日本国債にも波及したと伝えている。国内金利が上昇する中でも、この日の日経平均は上昇して引けた。国内金利が上昇しても米長期金利の上昇がそれを上回る局面では日米金利差が縮まりにくく、円安圧力が残りやすい点にも注意が必要である。

6．為替・商品

ドル円は 13 日 15 時までの東京時間に 159.79～160.03 円で推移し、15 時時点では 159.96 円だった。DZH は、12 月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での利上げ観測がドルを支える一方、160 円近辺では当局による介入への警戒感が上値を抑えていると伝えた。政府側からは、為替について米国と緊密に連携するとの発言が伝わっている。ユーロ円は 15 時時点で 176.90 円。商品では、WTI 原油 12 月限が 1 バレル 88.74 ドル（前日比+2.21 ドル）と上昇した。イエメンのフーシ派がサウジアラビアの石油関連施設を攻撃したと伝わり、中東産原油の供給不安が強まった。

7．海外市場の動向

12 日の米国市場は主要 3 指数がそろって反落し、NY ダウは 52,297.09 ドル（-189.40）、ナスダック総合は 25,366.09（-100.10）、S&P500 は 7,592.40（-26.98）で終えた。エヌビディアのトップ交代に加え、長期金利の大幅上昇と追加利上げへの警戒、イランを巡る緊張と原油高が重しとなった。一方、エヌビディアの競合とされる AMD やブロードコムは買われ、フィラデルフィア半導体株指数（SOX）は寄り付き後に下げ渋るなど、半導体全体への売りは限定的だった。13 日のアジアでは、韓国 KOSPI が 5,290.53（-52.20）と下落した。フィスコは後場の日本株の伸び悩みの一因に韓国株安を挙げている。

8．直近の推移

日付	日経平均	前日比	TOPIX	10 年債（提供元別）	売買代金
11 月 9 日（月）	58,775.50	+1,340.73	3,818.16	2.665%	8 兆 9,118 億円
11 月 10 日（火）	60,459.58	+1,684.08	3,893.71	2.680%	9 兆 1,555 億円
11 月 11 日（水）	61,248.59	+789.01	3,929.39	2.790%	8 兆 6,968 億円
11 月 12 日（木）	60,819.36	-429.23	3,937.33	2.800%	9 兆 0,867 億円
11 月 13 日（金）	61,142.35	+322.99	3,941.57	2.855%	8 兆 4,082 億円

9．総括と注目点

今週の東京市場は、6 日の急落からの戻りを試す 1 週間となった。日経平均は 9 日から 3 日続伸したあと、12 日にエヌビディアの CEO 進退を巡る報道で反落し、13 日は反発した。一方で TOPIX は期間を通じて上昇を続けた。値がさの半導体関連株が日経平均を大きく動かし、市場全体の地合いは指数ほど揺れていないというのが今週の特徴である。ただし国内外の長期金利の上昇とドル円の 160 円接近は、株式の上値を抑える要因として残る。

- 11 月 16 日（月）の 7～9 月期 GDP 速報値。景気の足取りと日銀の政策判断への影響
- 来週予定のエヌビディア決算。新体制下での需要見通しと、日本の半導体関連株への波及
- 12 月 FOMC に向けた米経済指標と米長期金利の 5%台定着の有無、ドル円 160 円近辺での介入警戒
- 国内の決算発表（SOMPO、MS&AD、東京海上など）と、13 日に発表された 3 メガバンク決算への反応

【注記】日経平均・TOPIX は 11 月 13 日大引け、東証プライムの売買代金・売買高は概算値、ドル円・ユーロ円は 13 日 15 時時点、米国市場は 12 日（現地）の終値。前日比・騰落率は、同じ出典系列で前営業日終値を取得できた項目（日経平均、TOPIX、売買代金、NY ダウ、ナスダック、長期国債先物、2 年・5 年・20 年債）は筆者が算出して出典の印字値と照合し、それ以外は出典の掲載値を用いた。寄与度の合計・比率はフィスコの寄与度集計をもとに筆者算出。TOPIX の 11 月 13 日終値、変わらず銘柄数、長期国債先物の寄付、新発 10 年債の 13 日終値と前日比（共同通信）、2 年・5 年・20 年債利回り（フィスコ 15 時台）、12 日の上昇業種数、ドル円・ユーロ円の水準とレンジ（DZH）、S&P500（AP 通信）、直近の推移の 10 年債（11/9～11/12、日本相互証券）は単一出典で確認した。新発 10 年債の前日比+0.065%ポイントは共同通信の印字値（フィスコは 15 時台の値として 2.854%と配信）。直近の推移の 10 年債は 11/9～11/12 が日本相互証券、11/13 が共同通信の終値で、提供元が異なる。ドル円・ユーロ円のレンジは 13 日 15 時までの値。S&P500・WTI・KOSPI の前日比は出典の印字値で、筆者による前日終値の検算は未実施（WTI は株探と共同通信で一致。フィスコは 88.98 ドル・+2.45 ドルと配信）。11 月 9 日の日経平均前日比は株探の印字値。ナスダックの前日比はフィスコ「12 日の NY 市場」の表で-100.09 と印字されていたが、同社ダイジェスト・株探・AP 通信の-100.10 を採用した。

【出典】株探（日経平均大引け、東京株式大引け、寄与度ランキング、主要国際商品市況、KOSPI 終値）、松井証券ニュース（株探転載）、財経新聞（フィスコ：相場概況、クロージング、東証業種別ランキング、日本国債市場、米国市場ダイジェスト）、共同通信（OANDA 掲載）、日本相互証券、DZH（OANDA 掲載）AP 通信（Yahoo Finance 掲載）、ウエルスアドバイザー（Yahoo!ファイナンス掲載）、Trading Economics。本資料は生成 AI を用いて公開情報を整理・執筆したものです。

本資料は公開情報に基づく市況の整理であり、特定の銘柄の売買を推奨するものではありません。投資判断はご自身の責任でお願いいたします。